



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3284 URL <http://www.hoosiers.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣岡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 管理本部長 (氏名)伊久間 努 (TEL)03-3287-0704  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,864	19.2	1,657	6.4	1,393	6.5	912	△18.3
27年3月期第3四半期	18,348	△7.3	1,558	△59.6	1,308	△63.6	1,116	△49.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 898百万円(△19.5%) 27年3月期第3四半期 1,116百万円(△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	30.32	30.11
27年3月期第3四半期	35.88	35.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,666	21,615	32.4
27年3月期	62,631	21,519	34.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,612百万円 27年3月期 21,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△5.1	4,400	△8.0	4,000	△10.4	2,600	△15.6	87.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	31,555,600株	27年3月期	31,555,600株
28年3月期3Q	2,110,600株	27年3月期	1,395,400株
28年3月期3Q	30,094,339株	27年3月期3Q	31,119,787株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 売上実績	12
(2) 販売実績	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成28年3月期第3四半期（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におきまして、契約戸数は892戸3区画3棟、引渡戸数は720戸4区画2棟、当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は12,204戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高21,864,964千円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益1,657,424千円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益1,393,269千円（前年同四半期比6.5%増）、親会社株式に帰属する四半期純利益912,472千円（前年同四半期比18.3%減）を計上いたしました。

※共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記となっております。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

## (I) 不動産販売事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高20,781,230千円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益1,645,716千円（前年同四半期比9.9%増）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

## (マンション分譲売上)

「デュオヒルズ戸田公園リヴァリーゼ」「デュオヒルズ盛岡中央通THE MASTER」などマンション443戸の引渡等により、売上高13,621,814千円（前年同四半期比5.4%増）を計上いたしました。

## (戸建分譲売上)

「デュオアベニュー西武立川」「デュオアベニュー市川妙典」「デュオアベニュー三郷中央」など戸建住宅117戸の引渡により、売上高4,939,385千円（前年同四半期比58.3%増）を計上いたしました。

## (その他売上)

その他のたな卸資産の売却により、売上高830,038千円（前年同四半期比54.9%増）を計上いたしました。

## ② 販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園レジデンス」「ウエリス津田沼」などの引渡により、売上高407,150千円（前年同四半期比113.5%増）を計上いたしました。

## ③ 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高744,341千円（前年同四半期比33.0%増）を計上いたしました。

## ④ その他収入

ローン取扱手数料の他、商業施設運営収入等を合わせまして、売上高238,500千円（前年同四半期比41.9%増）を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、当期引渡計画に対する販売実績につきましては、通期引渡予定戸数1,400戸に対し、1,003戸（進捗率71.6%）が契約済みであり、特に収益に大きく寄与する自社分譲物件（マンション及び戸建）におきましては、通期引渡予定戸数1,100戸に対し、835戸（進捗率75.9%）が契約済みと、計画通り進捗しております。

(当期引渡予定物件の販売状況)

平成27年12月31日現在

平成28年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
自社分譲物件	1,100戸	835戸	75.9%
マンション	(820戸)	(662戸)	(80.7%)
戸建	(280戸)	(173戸)	(61.8%)
販売代理物件	300戸	168戸	56.0%
合計	1,400戸	1,003戸	71.6%

※共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記となっております。

また、当期に引渡を予定している物件以外に、来期以降に引渡を迎える物件の販売におきましても、「デュオヒルズつくばエンブレム」(茨城県つくば市、総戸数352戸)が販売開始から7ヵ月で契約231戸(物件進捗率65.6%)を突破するなど、好調な販売環境が続いております。

(II) 不動産管理事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高1,083,733千円(前年同四半期比27.1%増)、営業損失12,605千円(前年同四半期は営業利益1,528千円)を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ戸田公園リヴァリーゼ」「デュオヒルズ盛岡中央通THE MASTER」の管理受託を新たに開始し、売上高815,406千円(前年同四半期比17.5%増)を計上いたしました。

② その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高268,327千円(前年同四半期比69.1%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

平成28年3月期第3四半期連結会計期間末においては、事業用地の仕入れ及び新規借入の増加等により、資産合計が66,666,724千円(前連結会計年度末比6.4%増)、負債合計が45,051,413千円(前連結会計年度末比9.6%増)、純資産合計が21,615,310千円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、当第3四半期の業績及び販売状況が順調に進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であることから、平成27年5月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,722,168	9,458,935
売掛金	122,297	190,883
販売用不動産	11,282,148	13,290,253
仕掛販売用不動産	27,587,544	33,084,097
前払費用	831,593	1,471,323
繰延税金資産	638,925	383,129
その他	1,549,486	746,302
貸倒引当金	△2,483	△2,581
流動資産合計	57,731,680	58,622,343
固定資産		
有形固定資産	3,777,709	6,220,270
無形固定資産	75,540	653,871
投資その他の資産	1,046,170	1,170,238
固定資産合計	4,899,421	8,044,381
資産合計	62,631,102	66,666,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,888,207	1,150,954
短期借入金	100,000	616,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	8,558,203	8,907,416
未払法人税等	1,200,810	53,296
前受金	2,394,600	4,062,352
前受補助金	969,785	1,311,572
賞与引当金	59,325	34,436
その他	2,429,211	1,701,333
流動負債合計	17,750,142	17,987,362
固定負債		
社債	425,000	350,000
長期借入金	22,351,788	26,065,665
繰延税金負債	404,064	509,698
退職給付に係る負債	1,365	1,990
資産除去債務	32,028	41,030
その他	147,220	95,666
固定負債合計	23,361,467	27,064,051
負債合計	41,111,610	45,051,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	19,804,452	20,294,681
自己株式	△688,356	△1,068,877
株主資本合計	21,516,336	21,626,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△13,889
その他の包括利益累計額合計	—	△13,889
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	21,519,491	21,615,310
負債純資産合計	62,631,102	66,666,724



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,348,568	21,864,964
売上原価	13,635,310	16,530,020
売上総利益	4,713,258	5,334,943
販売費及び一般管理費	3,154,932	3,677,518
営業利益	1,558,325	1,657,424
営業外収益		
受取利息	1,338	15,433
解約金収入	36,147	13,316
受取手数料	10,418	20,380
その他	14,224	8,895
営業外収益合計	62,129	58,025
営業外費用		
支払利息	248,741	274,723
支払手数料	62,122	29,102
その他	1,512	18,354
営業外費用合計	312,377	322,180
経常利益	1,308,078	1,393,269
特別利益		
固定資産売却益	2,992	—
特別利益合計	2,992	—
税金等調整前四半期純利益	1,311,071	1,393,269
法人税、住民税及び事業税	436,623	238,540
法人税等調整額	△242,010	242,256
法人税等合計	194,613	480,797
四半期純利益	1,116,457	912,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116,457	912,472

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,116,457	912,472
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△13,889
その他の包括利益合計	—	△13,889
四半期包括利益	1,116,457	898,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116,457	898,583
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式715,200株を新たに取得しました。これにより自己株式が380,521千円増加しました。

(企業結合等関係)

## 1 企業結合の内容

- (1) 被取得企業の名称 杉商株式会社  
事業の内容 不動産賃貸事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、少子高齢化、都市の成熟化等の変化に対応し、従来の、首都圏郊外・ファミリー向け・新築マンション事業およびマンション管理事業に加え、「全国主要都市での事業展開」や「市街地再開発への参画」、「シニア向け分譲マンション事業」、「戸建事業」及び「中古マンションのリノベーション事業」を推進しております。

杉商株式会社は、愛知県名古屋市内に賃貸マンション等の収益物件を複数所有し、長年にわたり、同エリアにおいて不動産賃貸業を営んでおり、当社グループにおける名古屋エリアでの事業の深耕、安定収益資産確保によるグループ財務基盤の安定化に向けて、経営資源の相互活用による、更なる資産価値の向上が期待できると判断したためであります。

## (3) 企業結合日

平成27年10月19日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

## 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としており、当該事項はありません。

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	979,530千円
取得原価		979,530千円

## 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

359,696千円

## (2) 発生原因

主として杉商株式会社が不動産賃貸事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,495,920	852,648	18,348,568	—	18,348,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,801	3,801	△3,801	—
計	17,495,920	856,449	18,352,370	△3,801	18,348,568
セグメント利益	1,497,189	1,528	1,498,718	59,607	1,558,325

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益59,468千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,781,230	1,083,733	21,864,964	—	21,864,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,269	8,192	27,461	△27,461	—
計	20,800,499	1,091,925	21,892,425	△27,461	21,864,964
セグメント利益又は損失(△)	1,645,716	△12,605	1,633,110	24,313	1,657,424

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,400千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益18,913千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産販売事業」において、当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが杉商株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては359,696千円であります。

「不動産管理事業」において、当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスが株式会社コーケンコミュニティーの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては223,983千円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,600,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 平成27年11月10日から平成28年3月31日まで                       |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |

3 平成28年1月31日までに取得した自己株式の累計

- |          |            |
|----------|------------|
| (1) 取得株数 | 1,370,000株 |
| (2) 取得価額 | 713,319千円  |

4 当第3四半期連結会計期間末時点における取得状況

- |          |           |
|----------|-----------|
| (1) 取得株数 | 715,200株  |
| (2) 取得価額 | 380,521千円 |

## 4. 補足情報

## (1) 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
(I) 不動産販売事業			
① 不動産売上高	16,577,734	19,391,237	117.0
(マンション分譲売上)	(12,921,219)	(13,621,814)	(105.4)
(戸建分譲売上)	(3,120,563)	(4,939,385)	(158.3)
(その他売上)	(535,951)	(830,038)	(154.9)
② 販売手数料収入	190,658	407,150	213.5
③ 賃貸収入	559,475	744,341	133.0
④ その他収入	168,051	238,500	141.9
不動産販売事業合計	17,495,920	20,781,230	118.8
(II) 不動産管理事業			
① マンション管理収入	693,925	815,406	117.5
② その他収入	158,722	268,327	169.1
不動産管理事業合計	852,648	1,083,733	127.1
合計	18,348,568	21,864,964	119.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

## (2) 販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	541 戸 2 区画 — 棟 13,654,705 千円	1,008 戸 4 区画 2 棟 31,203,163 千円 (133.8 %)	592 戸 5 区画 1 棟 16,768,393 千円 (91.4 %)	956 戸 1 区画 1 棟 28,089,475 千円 (126.3 %)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	629 戸 1 区画 — 棟 18,668,811 千円	892 戸 3 区画 3 棟 30,972,310 千円 (99.3 %)	720 戸 4 区画 2 棟 19,798,388 千円 (118.1 %)	801 戸 — 区画 1 棟 29,842,732 千円 (106.2 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格（販売代理物件においては販売代理手数料）の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の情報につきましても、上記前提にて算出した数値を記載しております。